

「2017年度新規開業実態調査」 ～アンケート結果の概要～

I	調査の目的と実施要領	-----	1
II	調査結果		
1	開業者の属性とキャリア	-----	2
2	開業動機と事業の決定理由	-----	5
3	企業の属性	-----	7
4	開業費用と資金調達	-----	9
5	開業後の状況と開業にかかる課題	-----	11
6	現在の満足度と今後の方針	-----	14
III	まとめ	-----	15

<問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 藤原、井上

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

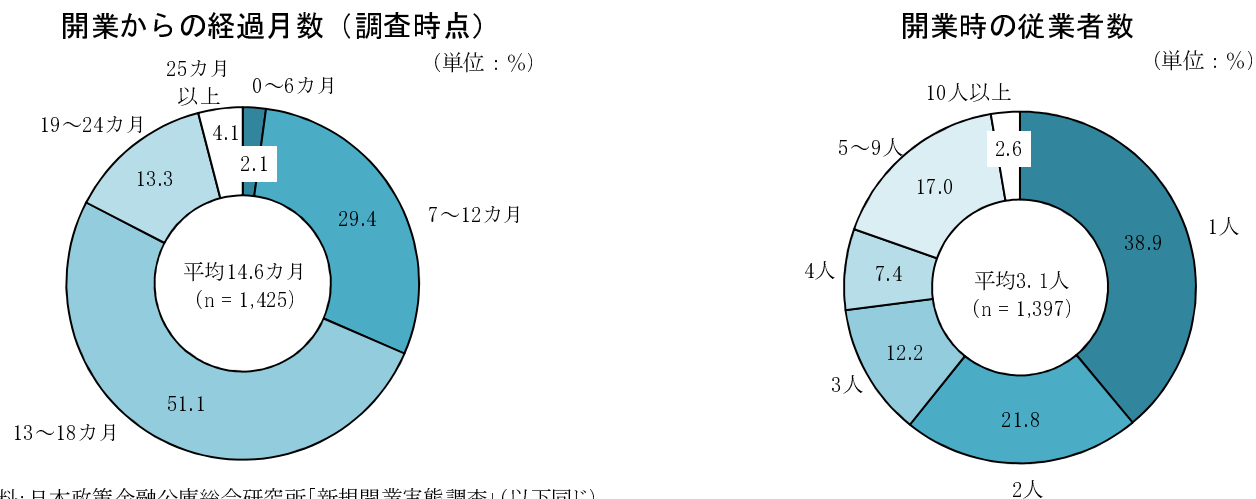
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しており、開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積してきた。

そこで、今年度実施した「2017年度新規開業実態調査」の結果とともに、過去のデータも用いながら、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2017年8月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2016年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業6,706社
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 1,425社（回収率21.2%）
- (5) 経営形態 個人企業62.7% 法人企業37.3%（開業時）

3 アンケート回答企業の概要



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（以下同じ）

(注) 1 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

2 以下、調査年度を示していない図は2017年度調査による。

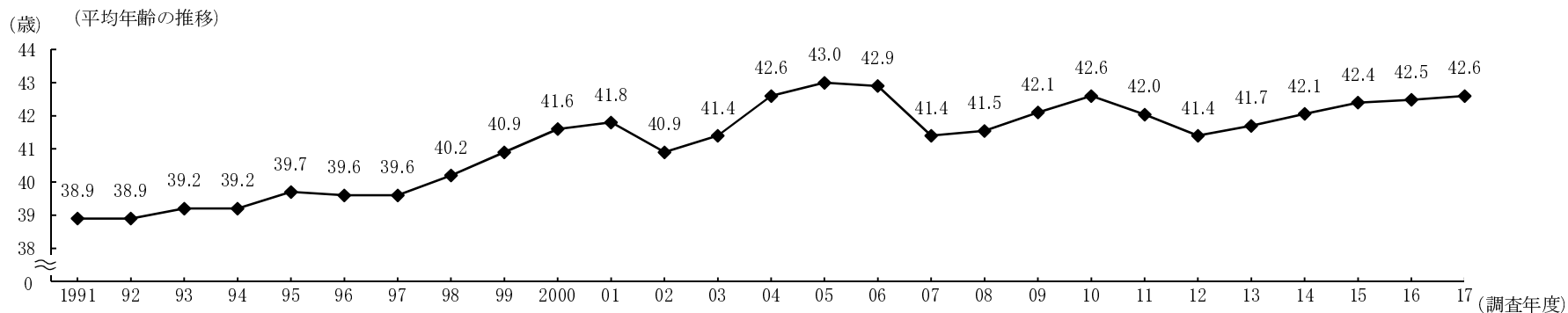
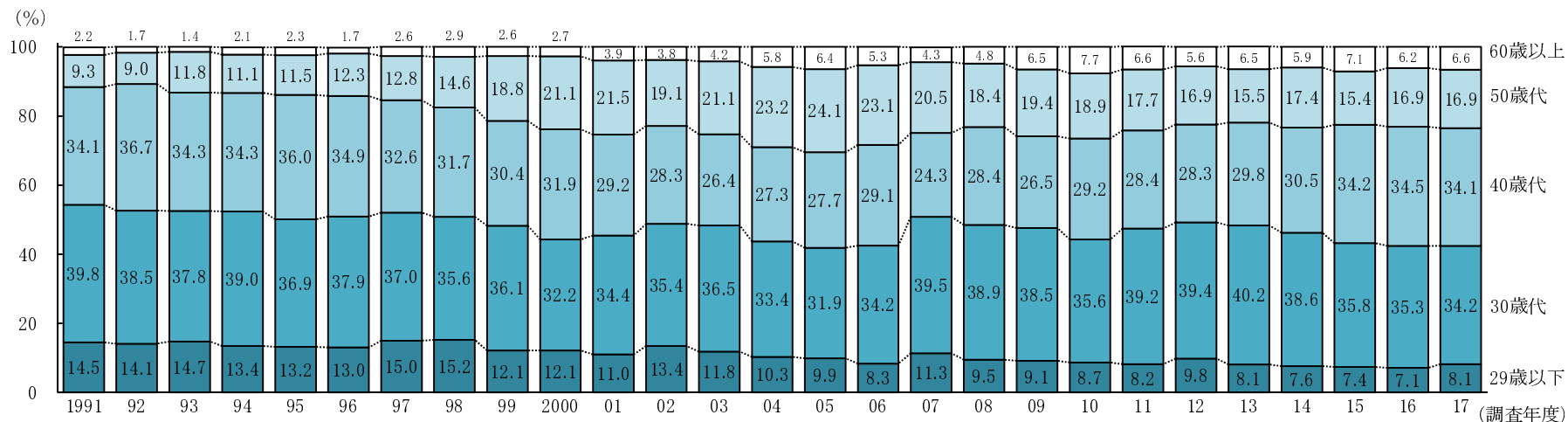
Ⅱ 調査結果

1 開業者の属性とキャリア

～開業時の平均年齢は上昇が続く～

- 開業時の年齢は「30歳代」が34.2%と最も高く、次いで「40歳代」が34.1%を占めている（図－1）。開業の主要な担い手となっているのは「30歳代」「40歳代」である。
- 開業時の平均年齢は42.6歳となった。2013年度以降、平均年齢は5年連続で上昇している。

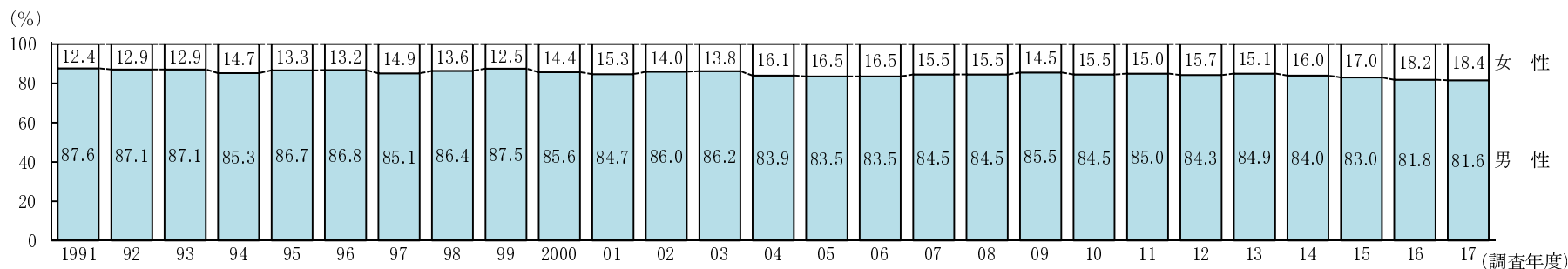
図－1 開業時の年齢



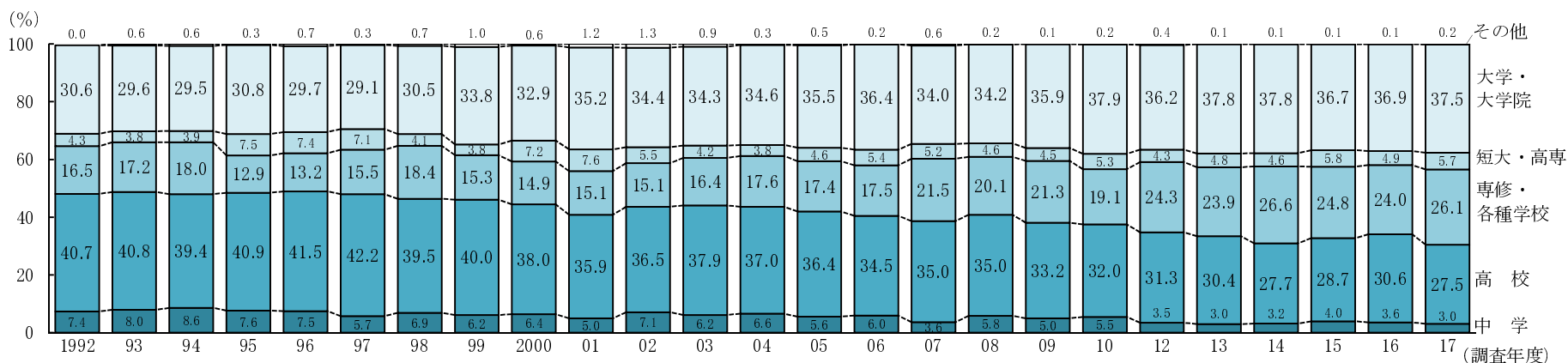
～女性の割合は調査開始以来最高～

- 開業者に占める女性の割合は18.4%である（図－2）。女性の割合は増加傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。
- 最終学歴は、「大学・大学院」の割合が37.5%と最も高く、「高校」が27.5%、「専修・各種学校」が26.1%と続いている（図－3）。

図－2 性別



図－3 最終学歴

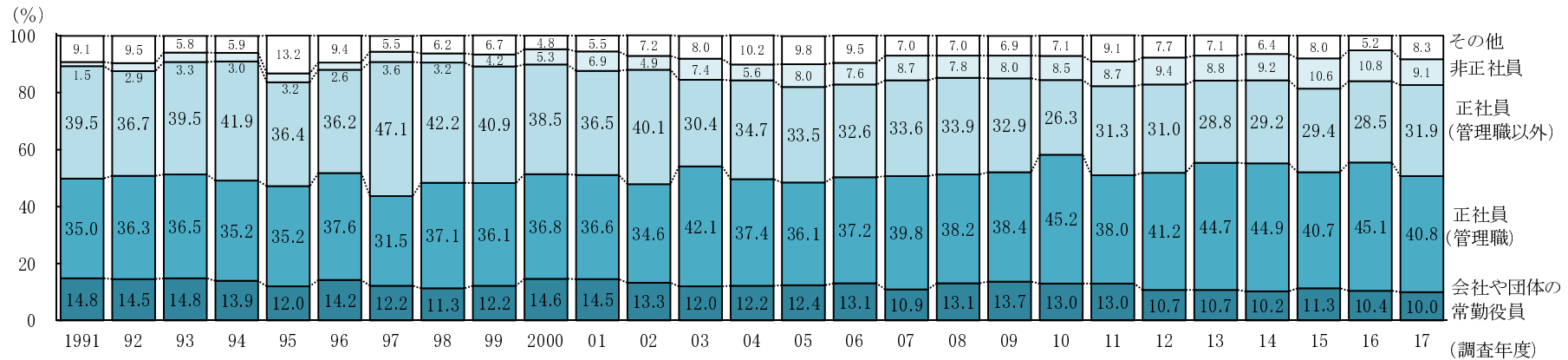


(注) 1 1991年度の調査の選択肢には「短大」が含まれていないため、結果を掲載していない。また、2011年度調査では最終学歴を尋ねていない。
 2 1992年度の調査の選択肢には「その他」がない。また、1999～2002年度調査の「その他」には「海外の学校」が含まれる。

～実務経験を有する分野で開業～

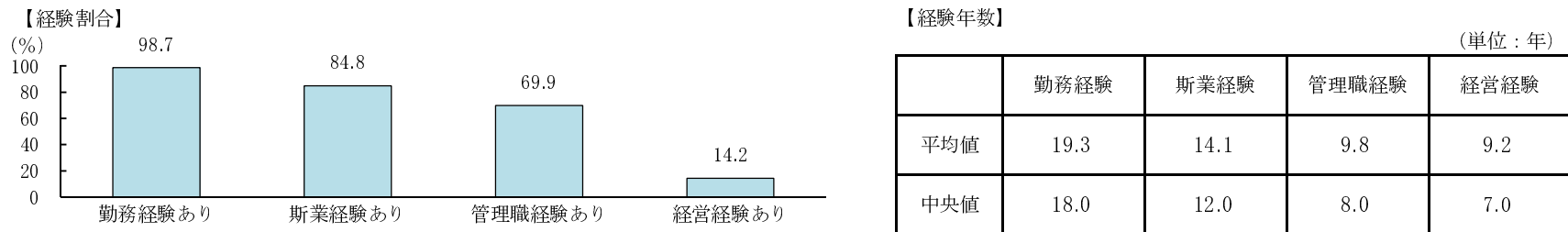
- 開業直前の職業は、「正社員（管理職）」の割合が40.8%と最も高く、次いで「正社員（管理職以外）」が31.9%を占める（図－4）。「正社員（管理職）」の割合はやや低下したものの、依然として占める割合は大きい。
- 勤務キャリアは、「勤務経験」がある割合が98.7%、「斯業経験」がある割合が84.8%である（図－5）。経験年数の平均は「勤務経験」が19.3年、「斯業経験」が14.1年であり、多くはビジネス経験をもって開業している。また、「管理職経験」がある割合は69.9%で、経験年数の平均は9.8年である。

図－4 開業直前の職業



(注)1 「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計である。ただし、1991～1994年度および2004年度調査では選択肢のなかに「派遣社員・契約社員」がない。また、1995～1999年度調査の選択肢は「派遣社員・契約社員」ではなく「派遣社員」である。
 2 「その他」には「専業主婦・主夫」「学生」が含まれる。

図－5 勤務キャリア



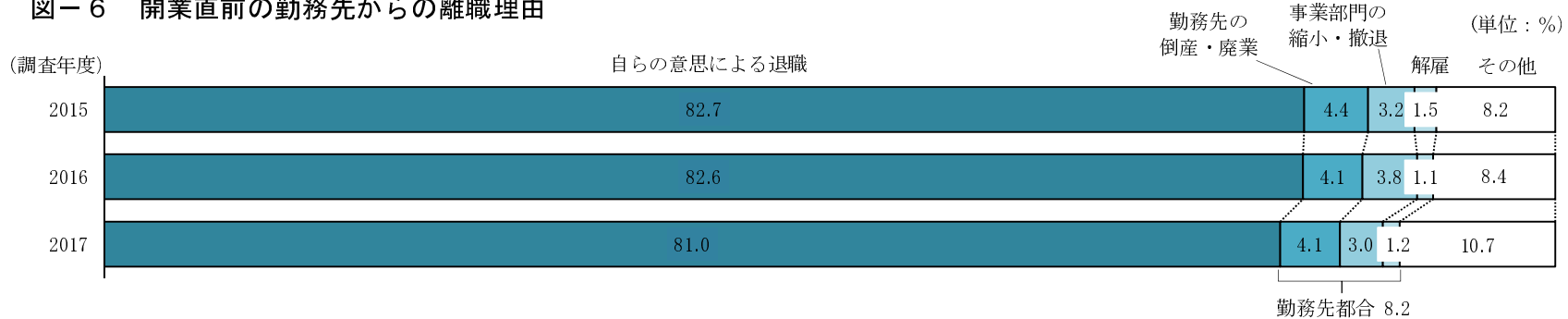
(注)1 「斯業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験、「経営経験」は現在の事業を始める前に事業を運営した経験（すでにその事業をやめている場合を含む）。
 2 経験年数の平均値・中央値は、経験がある人だけを集計。

2 開業動機と事業の決定理由

～最も多い開業動機は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」～

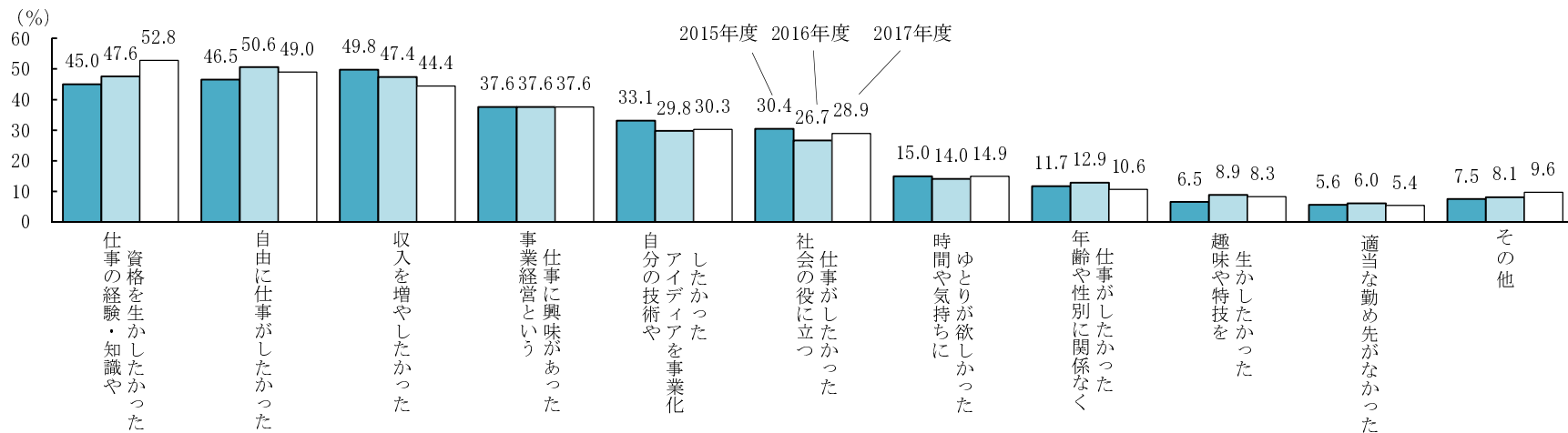
- 開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が81.0%を占める（図－6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は8.2%となった。
- 開業動機は、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（52.8%）、「自由に仕事をしたかった」（49.0%）、「収入を増やしたかった」（44.4%）の順に多い（図－7）。

図－6 開業直前の勤務先からの離職理由



（注）「その他」は「定年退職」「退職していない」を含む。「勤務先都合」とは「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」の合計である。

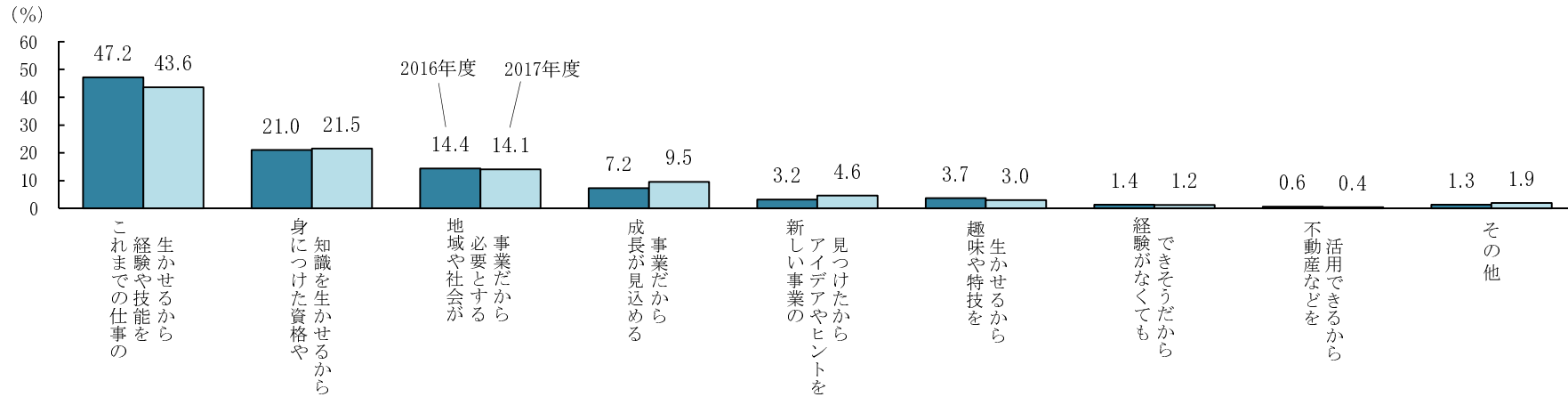
図－7 開業動機（三つまでの複数回答）



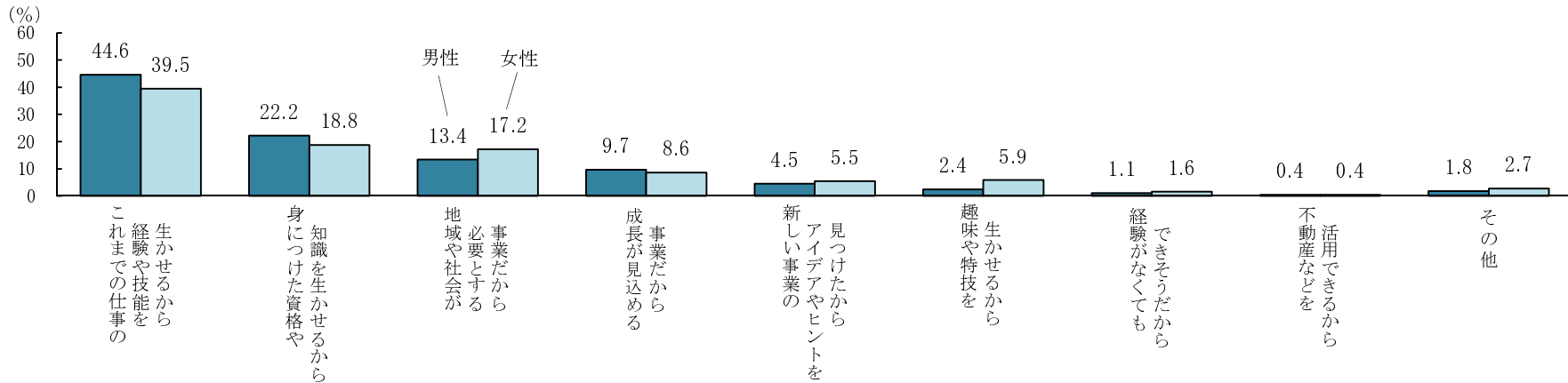
～事業の決定理由で最も多いのは「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」～

- 現在の事業に決めた理由は、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（43.6%）、「身につけた資格や知識を生かせるから」（21.5%）、「地域や社会が必要とする事業だから」（14.1%）の順に多い（図－8）。
- 開業者の性別ごとにみると、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」は、男性、女性ともに最も多い（図－9）。

図－8 現在の事業に決めた理由



図－9 現在の事業に決めた理由（開業者の性別）



3 企業の属性 ～地域に密着して事業を展開～

- 開業業種は、「サービス業」(23.3%)、「医療、福祉」(19.6%)、「飲食店、宿泊業」(14.2%)の順に多い(図-10)。
- フランチャイズ・チェーンに加盟している企業の割合は、6.7%である(図-11)。
- 商圏の範囲は、「事務所や店舗の近隣」が13.9%、「同じ市区町村内」が36.4%を占める(図-12)。約半数の企業が地域に密着して事業を展開している。

図-10 開業業種

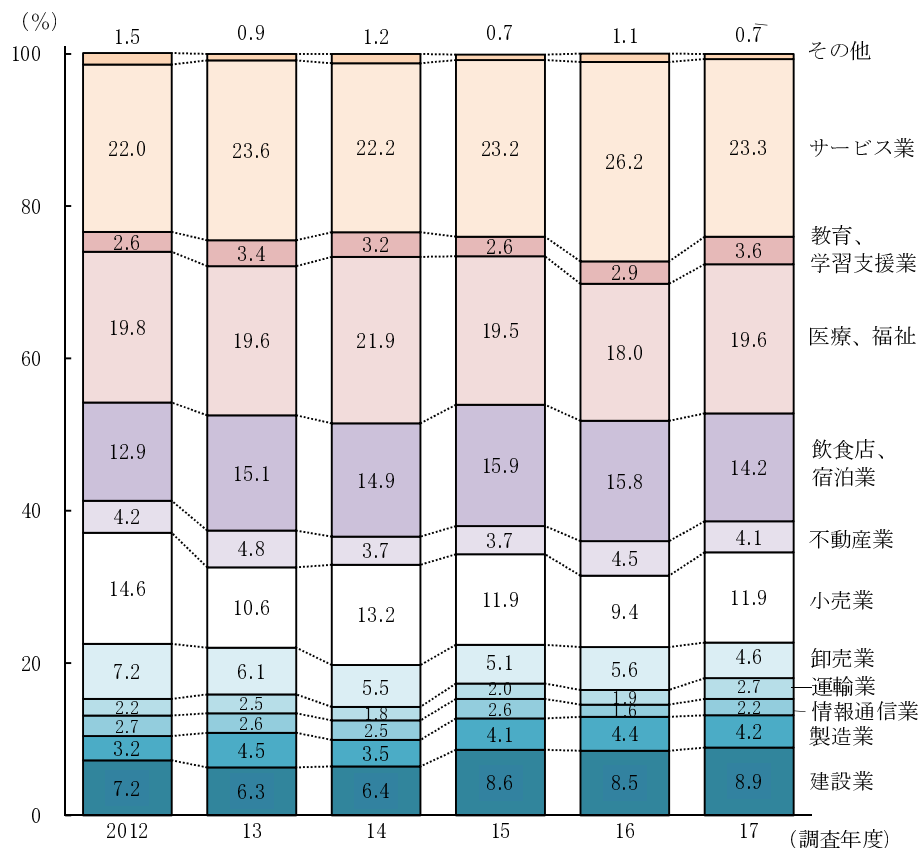


図-11 フランチャイズ・チェーン加盟企業割合

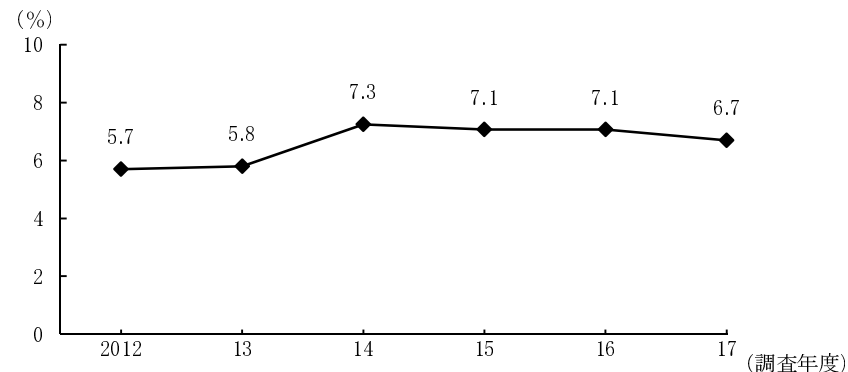
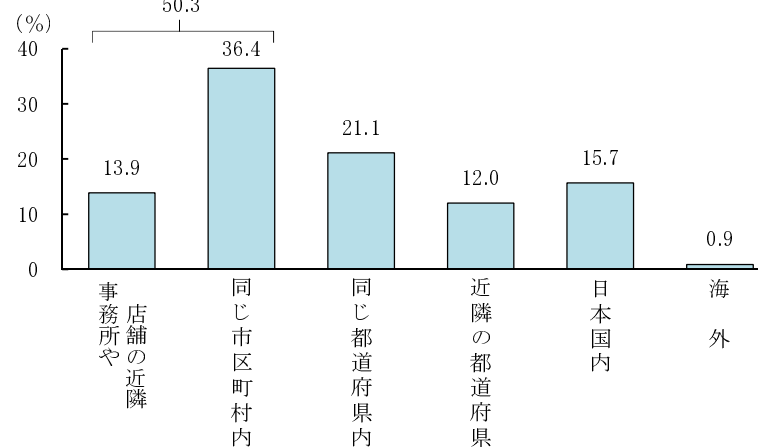


図-12 商圏の範囲



～開業時の平均従業者数は減少～

- 開業時の平均従業者数は3.1人であった（図-13）。3年連続で減少し、調査開始以来、最も少なくなっている。
- 調査時点の平均従業者数は4.5人で、開業時からの増加数は1.4人であった（図-14）。
- 開業時と調査時点の平均従業者数の内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.7人から1.2人、「パートタイマー・アルバイト」が1.0人から1.8人となっており、それぞれ0.5人、0.8人増えている。

図-13 開業時の平均従業者数

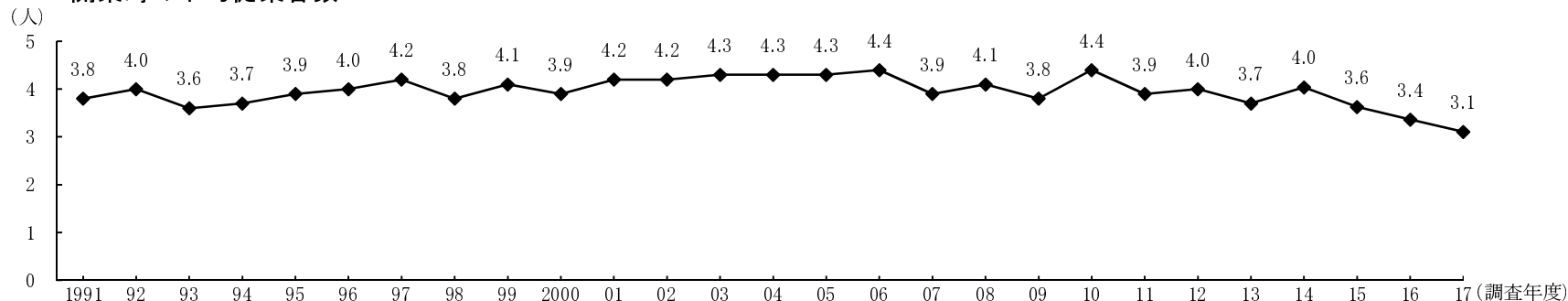
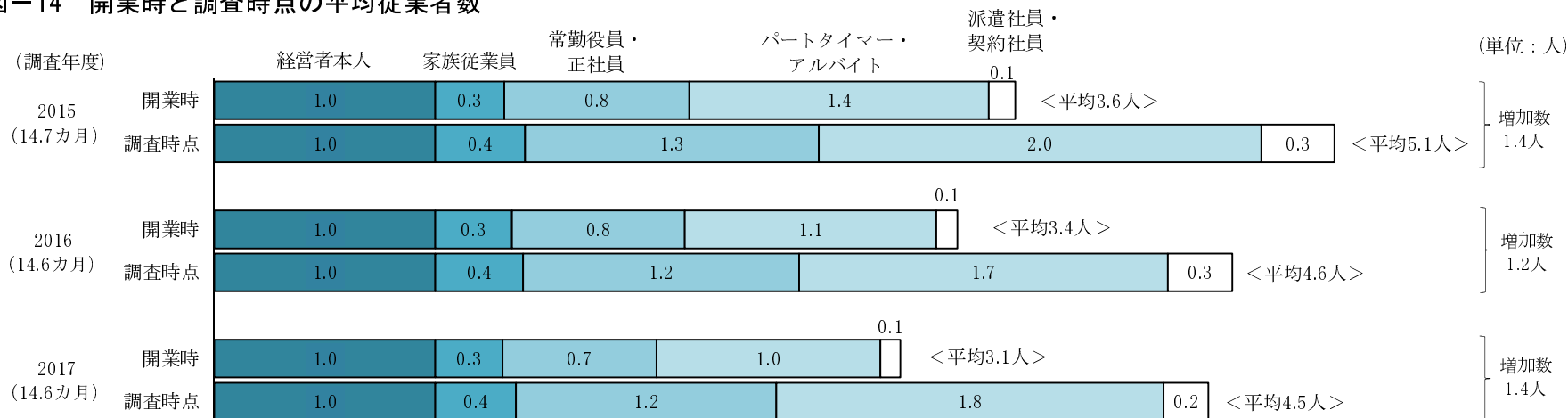


図-14 開業時と調査時点の平均従業者数



(注) 1 () 内は調査時点における開業からの経過月数の平均である。

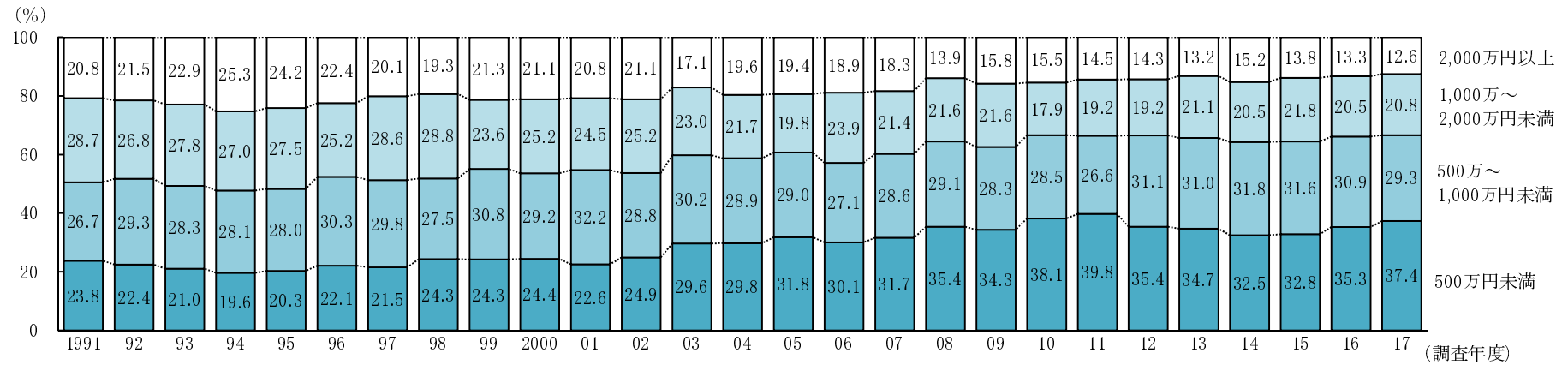
2 値は小数第2位を四捨五入して表記しているため、同じ値でもグラフの長さが異なったり、内訳の合計と平均および平均の差と増加数が一致しなかったりする場合がある。

4 開業費用と資金調達

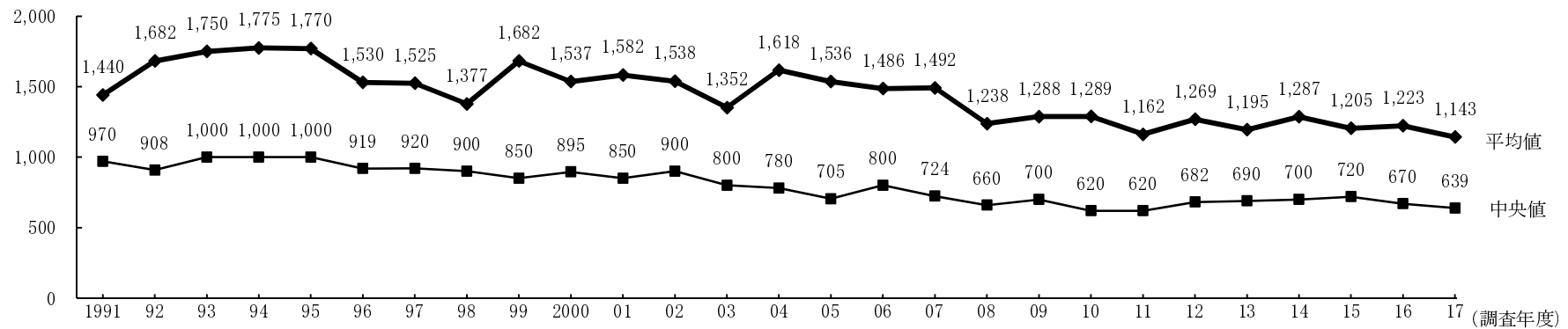
～「500万円未満」で開業する割合が増加～

- 開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が37.4%と最も高く、次いで「500万～1,000万円未満」が29.3%を占める（図-15）。「500万円未満」の割合は、3年連続で増加している。
- 開業費用の平均値は1,143万円、中央値は639万円であった。開業費用の平均値は2016年度に比べて80万円減少し、調査開始以来、最も少なくなった。

図-15 開業費用



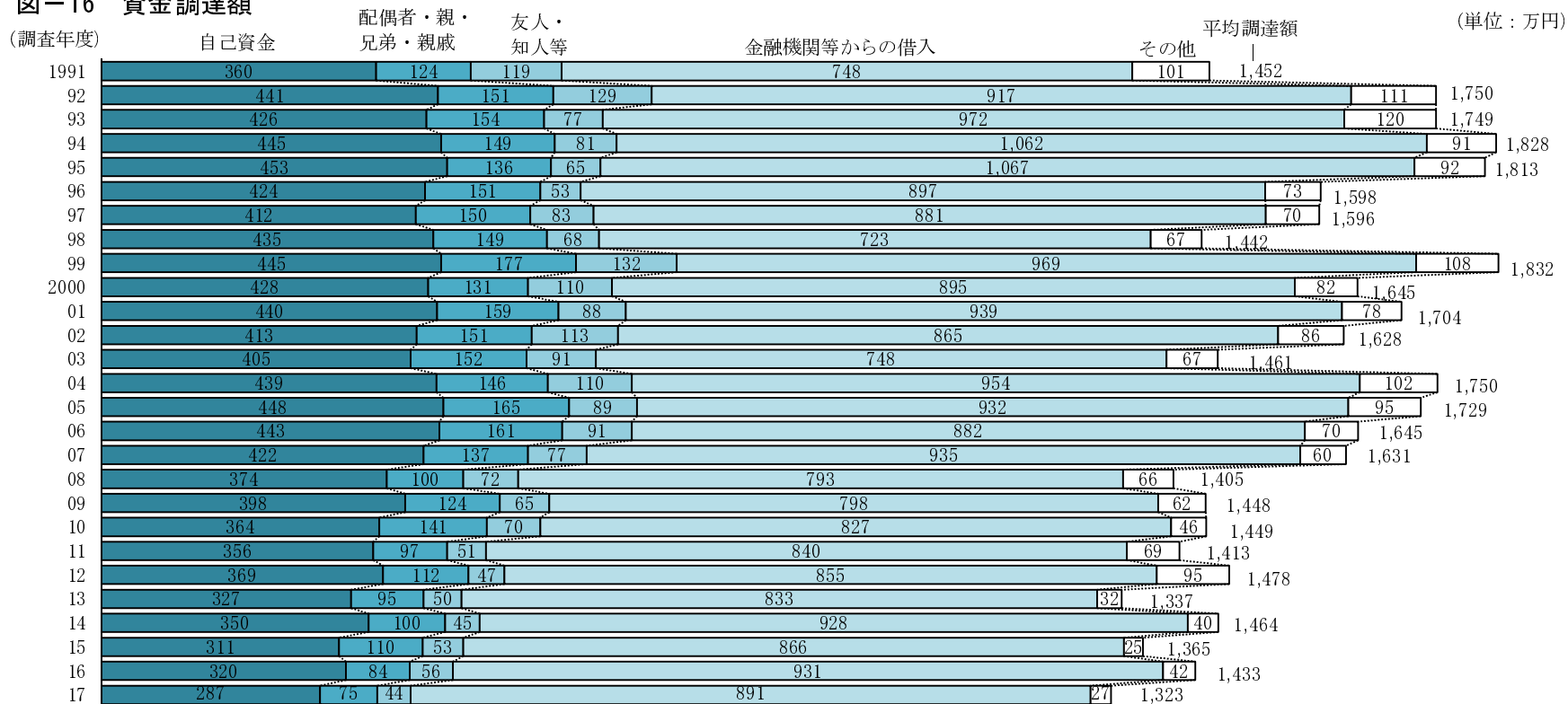
(万円) (平均値・中央値の推移)



～金融機関等からの借入と自己資金が主な資金調達先～

- 開業時の資金調達額は平均で1,323万円であった（図-16）。調査開始以来、最も少なくなった。
- 資金の調達先は、「金融機関等からの借入」が平均891万円（平均調達額に占める割合は67.3%）、「自己資金」が平均287万円（同21.7%）であり、両方で全体の89.0%を占める。

図-16 資金調達額

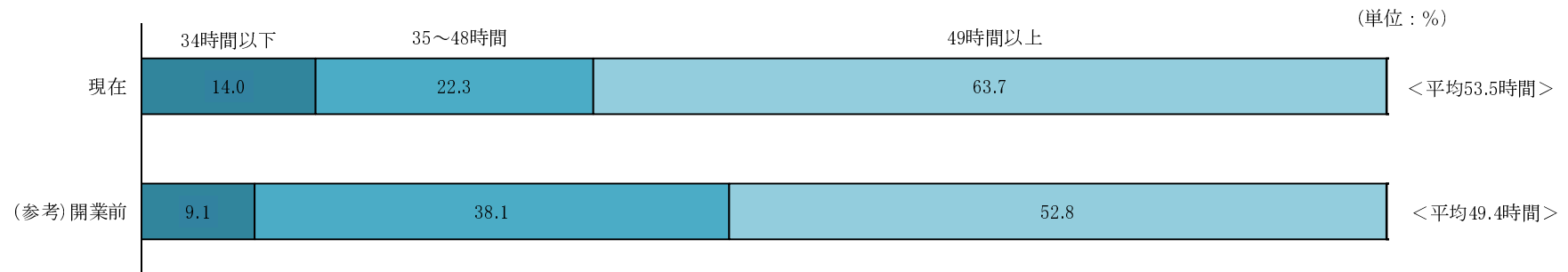


- (注) 1 「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。
 2 「友人・知人等」には「取引先」(1992～1999年度調査)、「事業に賛同した個人または会社」(1992～2017年度調査)、「自社の役員・従業員」(2004～2017年度調査)、「関連会社」(2016年度調査)を含む。
 3 「金融機関等からの借入」には、日本政策金融公庫(1991～2017年度調査)、民間金融機関(1991～2017年度調査)、地方自治体(制度融資)(1992～2017年度調査)、公庫・地方自治体以外の公的機関(1999～2017年度調査)が含まれる。

5 開業後の状況と開業にかかる課題 ～開業により労働時間は増加～

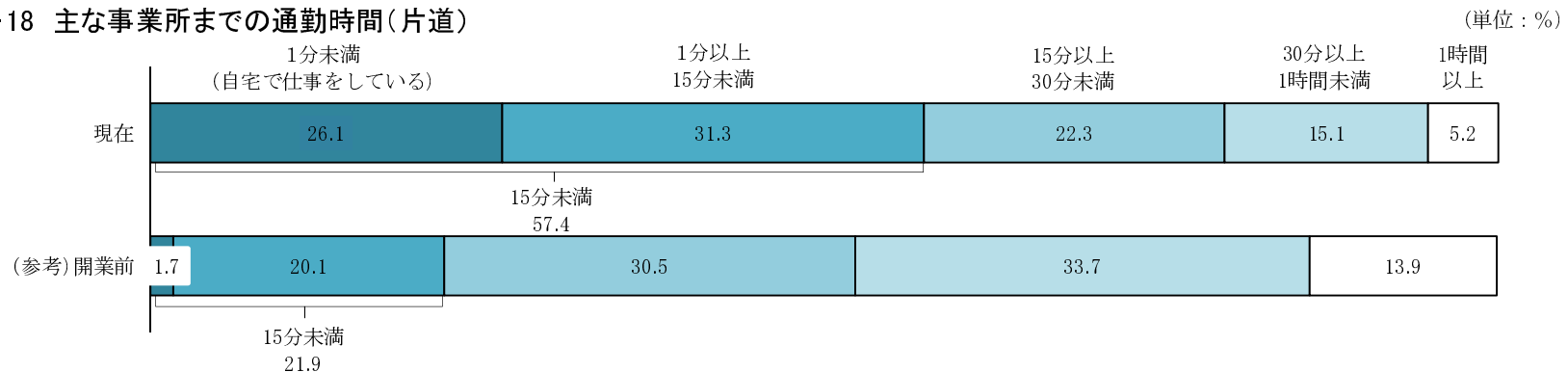
- 1週間あたりの労働時間は、「34時間以下」が14.0%、「35～48時間」が22.3%、「49時間以上」が63.7%となっている（図－17）。平均は53.5時間で、開業前の49.4時間から4.1時間増えている。
- 主な事業所までの通勤時間（片道）は、「1分未満（自宅で仕事をしている）」が26.1%、「1分以上15分未満」が31.3%となっている（図－18）。両者を合わせた「15分未満」の割合は57.4%で、開業前の21.9%から35.6ポイント増加している。

図－17 1週間あたりの労働時間



(注) 開業前は、開業直前の職業が「会社や団体の常勤役員」「正社員(管理職)」「正社員(管理職以外)」「パートタイマー・アルバイト」「契約社員・派遣社員」「家族従業員」の人だけを集計。

図－18 主な事業所までの通勤時間(片道)



(注) 1 主な事業所が「自宅」と回答している人は、通勤時間は「1分未満(自宅で仕事をしている)」とした。
2 図－17の注に同じ。

～約半数の企業が予想月商を達成～

- 現在の月商が「100万円未満」である割合は40.9%で、2016年度と比べて増加している（図-19①）。予想月商達成率は、「100～125%未満」が22.8%、「125%以上」が27.7%で、約半数（50.5%）の企業が予想を上回る月商を上げている（同②）。
- 現在の売上状況が「増加傾向」である割合は59.4%となった（同③）。現在の採算状況が「黒字基調」である割合は61.8%となった（同④）。いずれも2016年度から減少している。

図-19 売上・採算の状況

①現在の月商（1カ月あたりの売上高） (単位：%)

(調査年度)	100万円未満	100万～ 500万円未満	500万～ 1,000万円未満	1,000万円以上
2015	35.3	47.5	9.3	7.8
2016	39.3	44.0	9.1	7.5
2017	40.9	43.9	8.9	6.3

③現在の売上状況 (単位：%)

(調査年度)	増加傾向	横ばい	減少傾向
2015	61.5	31.9	6.5
2016	61.8	31.2	7.1
2017	59.4	33.4	7.1

②予想月商達成率 (単位：%)

(調査年度)	50% 未満	50～ 75%未満	75～ 100%未満	100～ 125%未満	125%以上
2015	11.5	19.2	19.8	23.6	25.9
2016	11.6	20.4	20.7	23.4	23.9
2017	10.6	18.6	20.3	22.8	27.7

100%以上 50.5

④現在の採算状況 (単位：%)

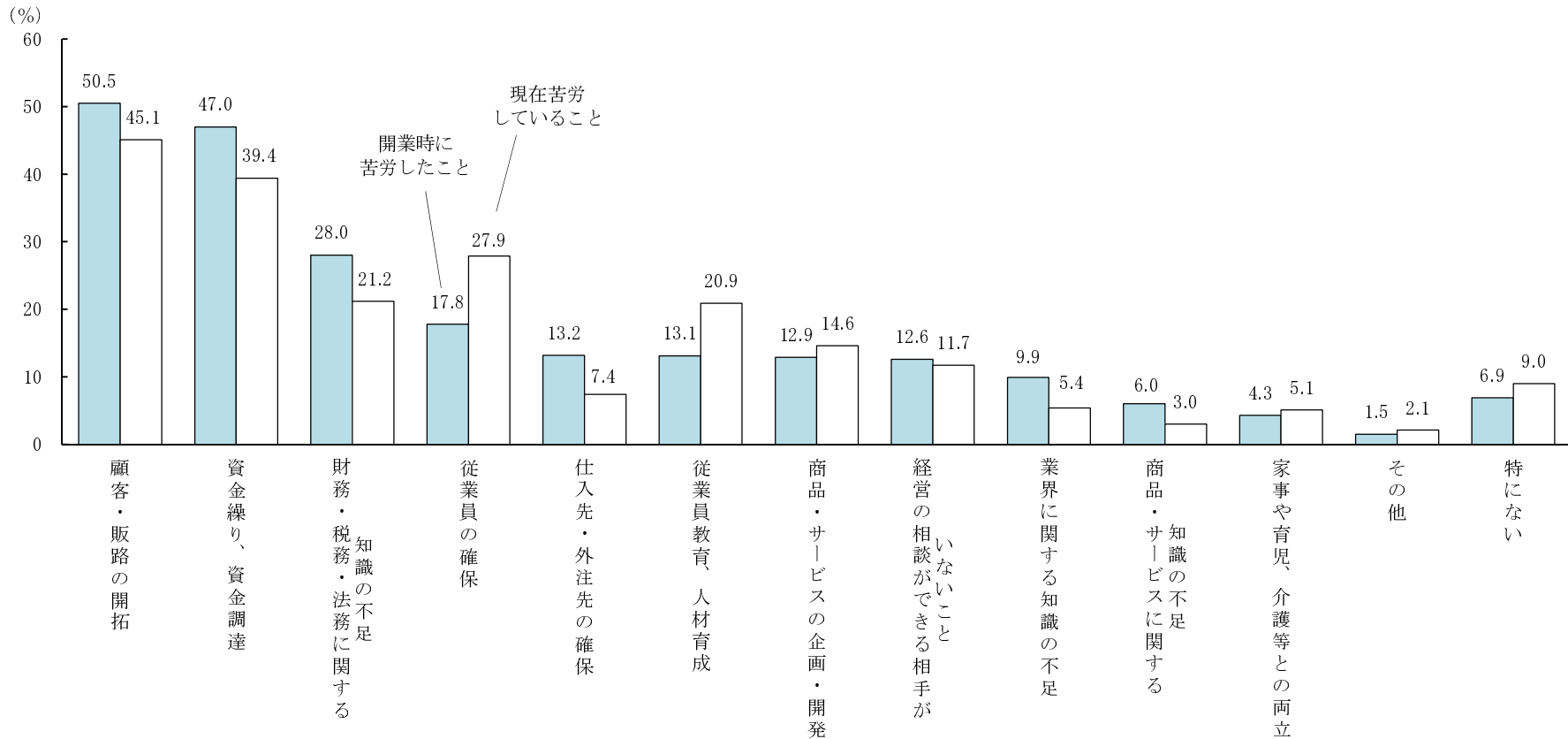
(調査年度)	黒字基調	赤字基調
2015	64.7	35.3
2016	64.5	35.5
2017	61.8	38.2

(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

～「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」などが課題～

- 開業時に苦労したこととして、「顧客・販路の開拓」（50.5%）、「資金繰り、資金調達」（47.0%）を挙げる企業の割合が高い（図-20）。この二つは、現在苦労していることをみても、割合が高い。
- 開業時から現在にかけての変化をみると、「資金繰り、資金調達」「財務・税務・法務に関する知識の不足」などが減少している。一方で、「従業員の確保」「従業員教育、人材育成」といった人材に関する課題を挙げる企業が増加している。

図-20 開業時に苦労したことおよび現在苦労していること（三つまでの複数回答）



6 現在の満足度と今後の方針 ～約7割が開業に満足している～

- 開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が25.0%、「やや満足」が44.3%となっており、約7割が開業に満足している（図-21）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、「仕事のやりがい（自分の能力の発揮）」は79.1%、「働く時間の長さ」は49.6%、「ワークライフバランス」は47.1%、「事業からの収入」は23.3%となっている。
- 今後の方針については、売上高を「拡大したい」が91.8%、商圏を「拡大したい」が61.8%となっている（図-22）。

図-21 現在の満足度

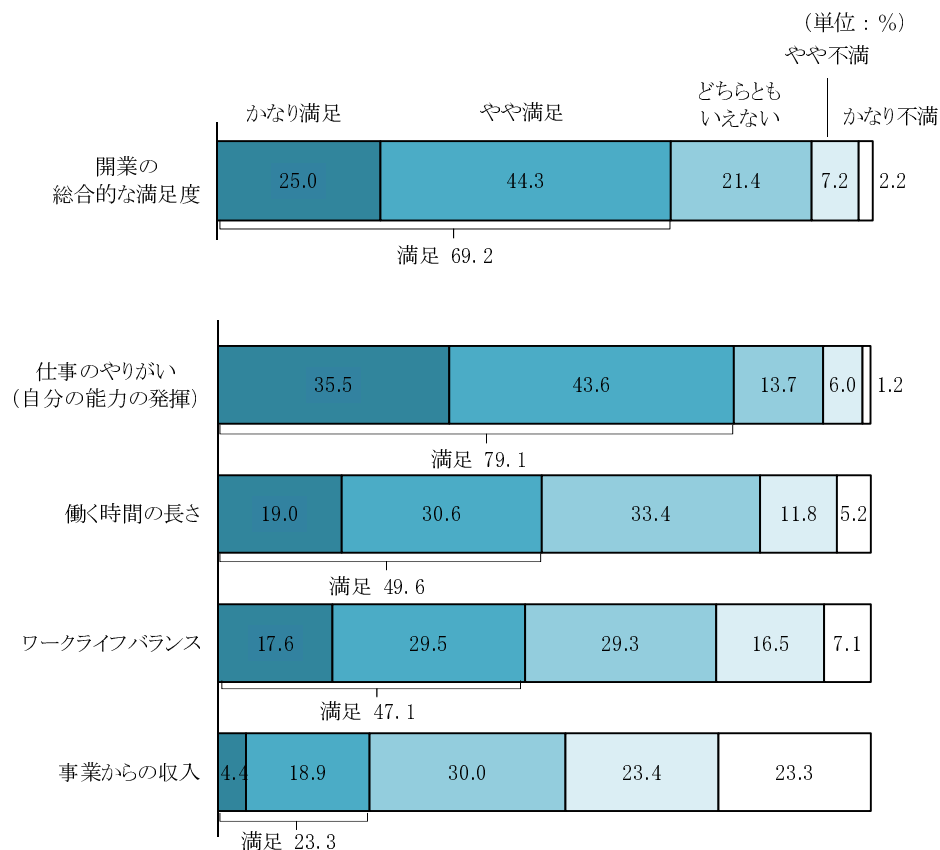
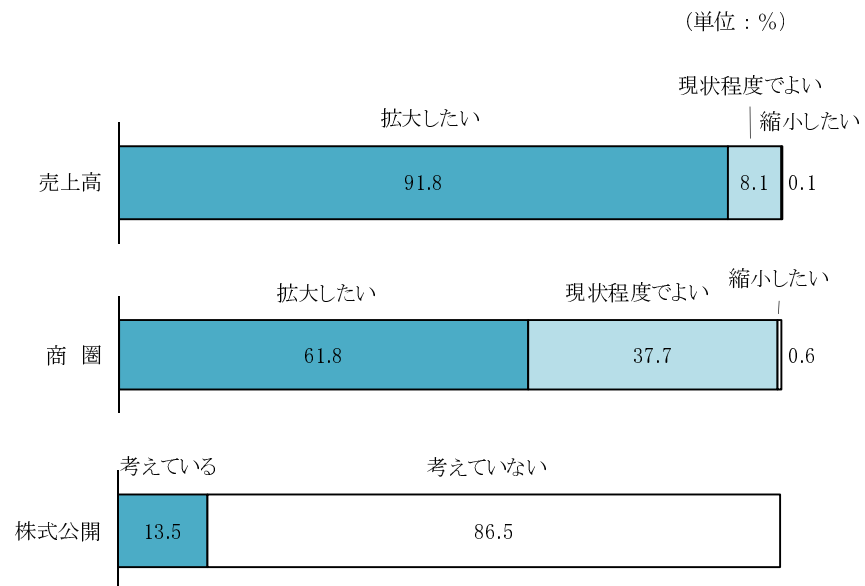


図-22 今後の方針



Ⅲ まとめ

○ 女性の割合が増加

開業者に占める女性の割合は18.4%である（図－2）。女性の割合は増加傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。

○ 実務経験を生かせる分野で開業

現在の事業に関連する仕事をした経験がある開業者は84.8%（平均経験年数14.1年）、管理職の経験がある開業者は69.9%（同9.8年）に上る（図－5）。また、現在の事業に決めた理由として「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（43.6%）、「身につけた資格や知識を生かせるから」（21.5%）を挙げる開業者が多い（図－8）。多くの開業者は、実務経験を生かせる分野で開業している。

○ 開業の規模は小型化の傾向

開業時の平均従業者数（3.1人）は3年連続で減少し、調査開始以来、最も少なくなっている（図－13）。現在の月商が「100万円未満」である割合は40.9%で、2016年度と比べて増加している（図－19①）。開業の規模は、小型化の傾向がみられる。

○ 開業により労働時間は増加

1週間あたりの労働時間は、「34時間以下」が14.0%、「35～48時間」が22.3%、「49時間以上」が63.7%となっている（図－17）。平均は53.5時間で、開業前の49.4時間から4.1時間増えている。一方で、主な事業所までの通勤時間（片道）が「15分未満」の割合は57.4%で、開業前の21.9%から35.6ポイント増加している（図－18）。

○ 顧客・販路の開拓や資金繰り、資金調達が開業の課題

開業時には「顧客・販路の開拓」（50.5%）や「資金繰り、資金調達」（47.0%）に苦勞する開業者が多く、これらの課題は開業後も多くの開業者にとって課題となっている（図－20）。開業後は「従業員の確保」（開業時17.8%→現在27.9%）、「従業員教育、人材育成」（同13.1%→20.9%）といった人材面の課題に苦勞する開業者が増えている。

○ 約7割の開業者が開業に満足している

開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が25.0%、「やや満足」が44.3%となっており、約7割が開業に満足している（図－21）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、「仕事のやりがい（自分の能力の発揮）」は79.1%、「働く時間の長さ」は49.6%、「ワークライフバランス」は47.1%、「事業からの収入」は23.3%となっている。